

社会資本総合整備計画(第3回変更)

つちゆおんせんまちちくとしさいせいせいびけいかく
土湯温泉町地区都市再生整備計画

ふくしまけん ふくしまし
福島県 福島市

平成29年12月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

計画の名称		土湯温泉町地区都市再生整備計画							重点配分対象の該当									
計画の期間		平成26年度～平成30年度(5年間)			交付対象		福島県 福島市 (ふくしまけん ふくしまし)											
計画の目標		<p>土湯温泉町は、多様な泉質と豊富な湯量の温泉に恵まれ四季を通じた豊かな自然環境と「こけし」に代表される素朴な伝統文化の薫りも高い、東北有数の温泉観光地として多くの方々に愛されてきた。近年は、景気の低迷や価値観の変化、少子高齢化などから温泉観光地を取り巻く状況は厳しく、当地域においても旅館・ホテルの衰退が見られたことから、新たな賑わいと活性化を模索しながら振興のための取組みを進めてきた。そこで、東日本大震災による被災を受け、旅館、ホテルを始め地域を支えるインフラにも想像を超える損害を与え、休業や廃業を余儀なくされた。さらに、原発事故による風評被害による観光客の激減も伴い、壊滅的な被害を受けている。今後は、地元組織である「土湯温泉町まちづくり協議会」と行政との協働により、国立公園の自然環境と古くから栄えた温泉地としての歴史文化、エコ温泉地としての様々な取り組み実績を最大限に活かし、地域一体で築き上げる「こけし育む 健康・湯の里 土湯温泉」を目指す。</p>																
計画の成果目標(定量的指標)		<ul style="list-style-type: none"> 拠点施設「公衆浴場(中の湯)」の利用者数を19,436人/年(H24)から23,300人/年(H30)に増加 温泉街の歩行者数1,522人/日(H25)から1,900人/日(H30)に増加 温泉街の魅力向上による交流人口の拡大を図り観光入込数154,890人/年(H24)から193,000人/年(H30)に増加 																
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値			備考										
					当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)											
施設利用者数の増加は、地区の交流拡大とにぎわいの創出を表すものであるため、公衆浴場「中の湯」の年間施設利用者数を調査する。					19,436人/年	—	23,300人/年		計画エリア内歩行者通行量の当初現況値についてはH25実測値									
歩行者通行量の増加は、回遊性の創出を表すものであるため、計画エリア内の歩行者通行量を測定する。					1,522人/日	—	1,900人/日											
観光客の入込数の増加は、地区の賑わいの創出を表すものであるため、計画エリア内の年間観光客入込数を測定する。					154,890人/年	—	193,000人/年											
全体事業費		合計 (A+B+C+D)	2,032.0 百万円	A	2,032.0百万円(うち提案事業分771.1百万円)	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																		
A1 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
1-A-1			福島市	直接	福島市	都市再生	土湯温泉町地区都市再生整備計画	観光交流センター、観光交流施設等	福島市	H26	H27	H28	H29	H30	2,032.0		—	
										小計(基幹事業)					2,032.0		—	
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29	H30	0			
										小計					0			
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
										H28	H29	H30	H31	H32				
										小計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
										H28	H29	H30	H31	H32				
										合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	95.5	88.3	165.1		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	95.5	88.3	165.1		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	57.9	31.5		
支払済額 (e)	37.6	114.7	99.5		
翌年度繰越額 (f)	57.9	31.5	97.1		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-			

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。